地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持します。	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食（調理）			68.9%	65.9%
学校給食（運搬）			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	校務技能員は、学校行事等に応じた様々な業務に従事し、子ども達がより学びやすい教育環境を整備する重要な業務であり、その業務の形態から直営を維持する考えである。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	15	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、3カ月以内の短期間の運営になり、指定管理になじまない。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設の無い、自由利用の公園であり、植栽管理、樹木等日常的な管理のみであり、利用申請にかかる事務を生じるものではないことから、指定管理に適さないと判断している。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		8.9%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコストの面で直営が適している。	3	サービス及びコストの面で直営が適している。	17.2%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱いと、直営による管理が望ましいと考える。	2	美術館の管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて直営による管理が望ましいと考えるため。 また、国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱いと、直営による管理が望ましいと考えるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	16	94.1%	生涯学習センターは市の生涯学習担当課が所在する施設であるため直営が望ましいと考える。	1	生涯学習センターは市の生涯学習担当課が所在する施設であるため直営が望ましいと考える。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	業務委託しており、指定管理制度はなじまない。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに支払等の審査確認を会計課で集約されていること、また、市役所職員数が少ないことから費用対効果が限定されるため、設置の予定をしておりません。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

補助事業を利用して社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を進めており7月にスタートする情報連携に注力する必要があるため、情報システムのクラウド化については、情報収集のみで検討していないため。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。